

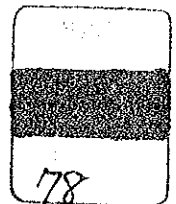
部内資料

西アフリカ鉱工業プロジェクト 選定確認調査報告書

(ナイジェリア、リベリア)

1978年1月

国際協力事業団



目 次

I	日程および調査団の構成について.....	1
II	技術協力案件について.....	3
1.	ナイジェリア連邦共和国.....	3
2.	リベリア共和国.....	4
III	ナイジェリア連邦共和国について.....	6
1.	ナイジェリアの特徴.....	6
2.	五カ年計画(1975年4月~1980年3月).....	10
(A)	概 況.....	10
(B)	ナイジェリア工業の特徴.....	11
(C)	主要プロジェクト.....	12
3.	訪問企業の状況.....	23
IV	リベリア共和国の概要.....	29

JICA LIBRARY



1064840[0]

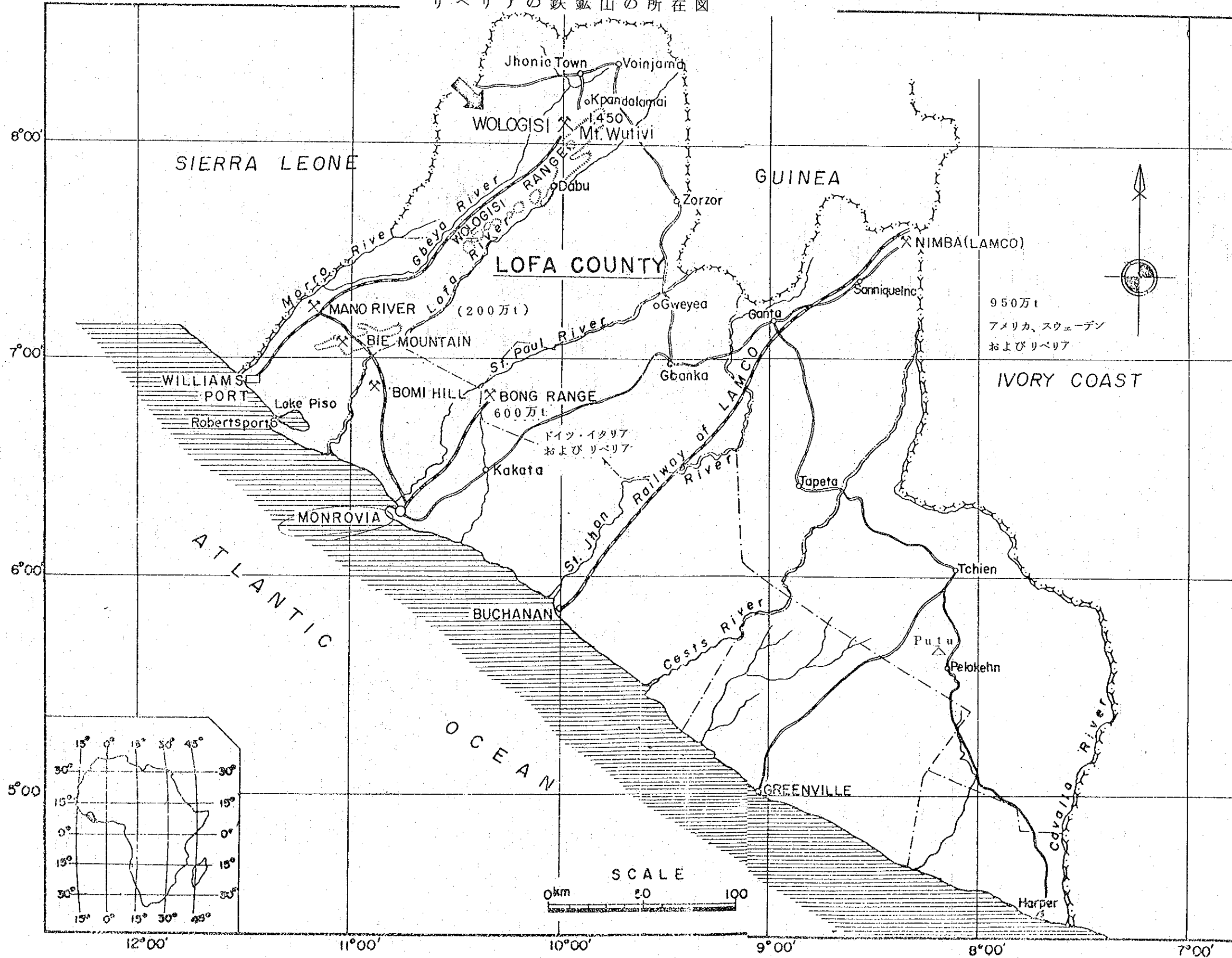
国際協力研究	
52	410-500
5/91	
ADP	

0

国際協力事業団

参入 月日	'84. 8. 29	524
登録No.	14405	66.1 MDP

リベリアの鉄鉱山の所在図



950万t
アメリカ、スウェーデン
およびリベリア

ドイツ・イタリア
およびリベリア

SCALE

0km 50 100

I 日程および調査団の構成について

本調査団は、佐伯嘉彦（国際協力事業団鉱工業計画課長）および丹沢嘉夫（通商産業省経済協力課国際協力事業団班長）の二名から成り、昭和52年10月8日から10月21日迄の日程で、マリ共和国、ナイジェリア連邦共和国およびリベリア共和国の三カ国を訪問した。マリ共和国における調査については、外務省久保田開発協力課長を団長とする経済協力調査団の一員として参加した。このため報告書も別途マリ共和国については取りまとめたので、本報告書においては、他の二国における調査報告を取りまとめた。

調査の日程はつぎのとおりである。

	月日	曜日	行 程	調 査 内 容
1	10/8	土	東京11:00 <u>JL441</u> パリ18:00	パリ泊
2	10/9	日	パリ19:50 <u>AF672</u> ジュネーブ <u>SR200</u> (機中泊)	
3	10/10	月	ジュネーブ <u>ダカール</u> 4:10	在セネガル日本大使館にて打合せ
4	10/11	火	<u>ダカール</u> 8:00 <u>RK300</u> バマコ 9:50	外務 国際協力大臣表敬(Deme国際協力局長) 計画大臣表敬(Dao官房長) マリ政府機関との全体会議、各省との個別会議(鉱工業、水開発農業、運輸) 農業事情視察、水産事業および水産協同組合視察
5	10/12	水	バマコ	
6	10/13	木	バマコ — モブチ	
			モブチ — トンブクツー	
7	10/14	金	トンブクツー — バマコ	第5区知事以下現地代表との会議、第6区知事以下現地代表との会議、個別会議、自動車整備工場見学、西独大使館訪問、USAID訪問、マリ政府機関との全体会議
8	10/15	土	バマコ8:00 <u>MY203</u> <u>アビジャン</u> <u>WT766</u> ラゴス18:40	
9	10/16	日	ラゴス8:00 — カドナ9:30	製油所建設現場訪問
10	10/17	月	カドナ16:55 — ラゴス18:30	磷酸肥料工場訪問、アレワ紡績、大使公邸訪問

Ⅱ 技術協力案件について

1. ナイジェリア連邦共和国

今回の調査では、外務省からの要請もあり、ナイジェリア政府当局とは、プロジェクト選定確認調査団としての公式な接触は避け、ナイジェリアの産業の視察に重点を置いた調査を行ったほか、一部政府機関を非公式に訪問した。

経済開発省計画局長および工業省投資広報センター課長との会談で出された案件は、つぎのとおりであり、正式なものではないが、協力の期待される分野として今後の検討に値するものと言えよう。

(イ) 経済開発省 Dr. EZEIFE

Director of Centval Planning Office
Ministry of Economic Development

現在各州の計画のヒアリングを終え、とりまとめ中。分担は、各州が計画を立案し、中央政府はアドバイスをする。

<要 請 内 容>

- (1) 鋳 鍛 造
- (2) 自動車部品 (排気管、ベアリング、スパーク)
- (3) 電子部品 (Electronics)
- (4) 家庭用小規模発電機
- (5) ジーゼルエンジン (boat 用)
- (6) 石炭 (Voega Ocaba 地区) の拡張
- (7) その他 (steel, aircraft)

上記案件について、F/S 又は、feasible であるかどうか判断してくれる専門家を送ってほしい。なお、政府職員として受け入れるつもりはなく、短期の専門家として受入れたいとの事。

(ロ) 工業省投資促進広報センター E. A. TAIWO

Director Investment Promotion and
Information Center Ministry of Industry

① 中小規模工業振興に関して、各州に工業開発センター (Industrial Developing Center) を設置する計画があり、これに対して機材供与センターのデザイン、専門家派遣援助をしてほしい。なお、ザリア州で中国が援助しているとの事。

② また、各州に Industrial Estate を設置する計画を有しており、これに対する F/S をお願いしたい。

なお、Industrial Estate とは、政府が土地を取得し、Service Facility を設置し、工場を建てることとしている。Owerri に出来ているほか、Oshogbo に建設中。なお、イケジェの工場団地等と異なる点は、政府が土地取得を行う点にある。

2. リベリア共和国

リベリアにおいては、かねて懸案になっていたセントジョン川の電力開発に関連して、このために必要な地形図作成の資料収集と打ち合わせを行った。

(イ) まず、外務省次官クーパー氏と会い、地形図の作成とプレ F/S までの実施について協力をする用意があることを伝えるとともに、プレ F/S の段階までであることを確認したところ、「赤ん坊は立つまでは這わなければならない」という表現でこれを了承した。

(ロ) つぎに、同氏の紹介で、国土・鉱山省 (Ministry of Land and Mine) と会い、つぎの点を確認した。

① 4 万分の 1 の写真がある。但し、設標は十分でない。

② リベリアで 12 月から航空写真撮影のための飛行機を調達する予定であるので、その際、同河川の流域の写真を取ることにも一案である。(費用は 2 万ドル程度とのこと)

(縮尺はこちらの指示に従い、設標はリベリア側が行う。)

③ 結論としては、現在ある 4 万分の 1 の写真の一部を持ち帰り、このままで地形図化できるかどうかを検討の上に(ロ)の点も含めて連絡することとした。

(ハ) 同省からリベリア沿海の石油探査について日本の協力を要請された。

これは、かつてアメリカのユニオン・カーバイド、シエブロン、クリス

タイルなどの会社が試掘したが、その後北海へ関心が移り、放置されているもので、これまで4井、8,000 ft の試掘が行われている。この時のデータがあるとのことであるので、取りあえず、日本としても、このデータの解析という形で、協力することも一案と考えられる。

(=) その他経済協力案件

リベリア政府は、諸々の経済協力案件を携えて訪日ミッションを送りたいとしているが、その中には、

- ① モンロビア港地域での輸出用工業団地に対する融資
- ② Cavalla River の水力開発
- ③ Mano River の開発

などのプロジェクトが含まれている。

Ⅲ ナイジェリア連邦共和国について (Federal Republic of Nigeria)

独立	1960年10月1日
首都	ラゴス
人口	79百万人(1974年調査暫定統計)
面積	924千平方キロ(日本の2.5倍)
部族	ハウサ族、ヨルバ族、イボ族、フラニ族その他
宗教	回教 : 北部、南西部 キリスト教 : 南東部、南西部 原始宗教 : 全域
公用語	英語
通貨	1 ナイラ ≒ 1.52米ドル
G N P	223億ドル(1974年)
外貨準備	55億ドル
日本との貿易	輸出 585百万ドル('75年) 輸入 279 " (")

1. ナイジェリアの特徴

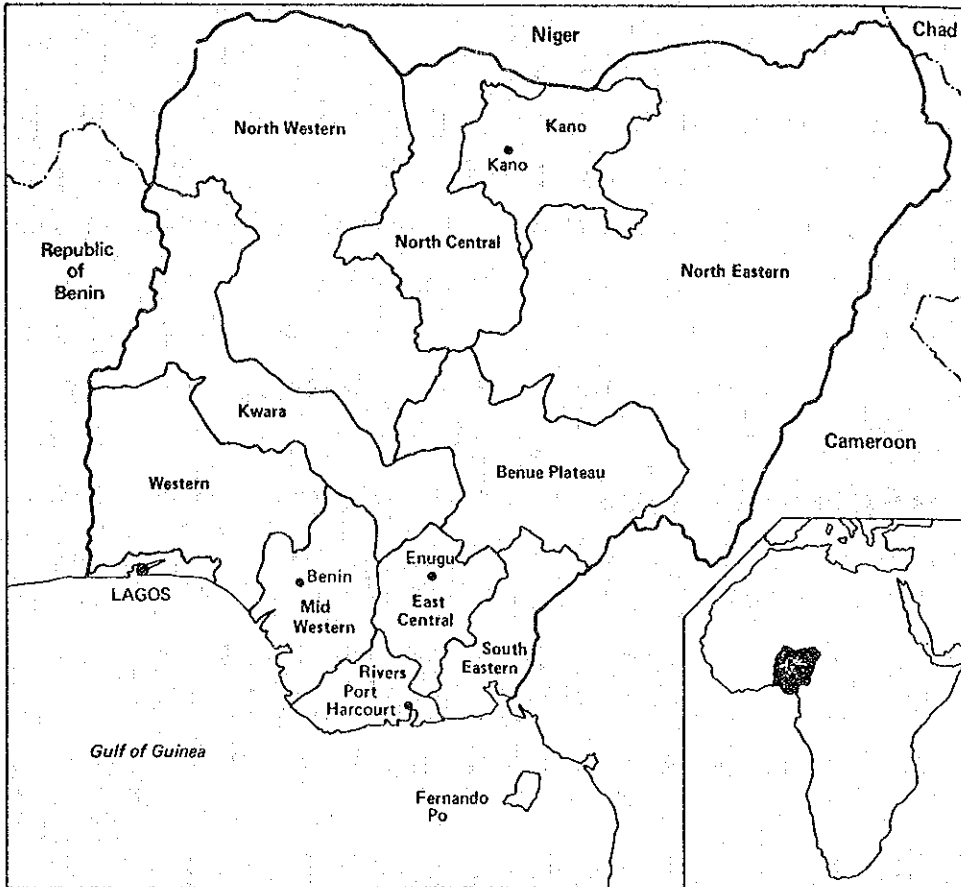
(イ) アフリカの人口規模を有している大国である。

外務省編集の世界の国一覽表で比較すると、ナイジェリアの人口は61百万人となっているが、この規模は、発展途上国では、インドを例外として、インドネシア、ブラジルに次ぎ、パキスタンと並ぶ人口規模である。

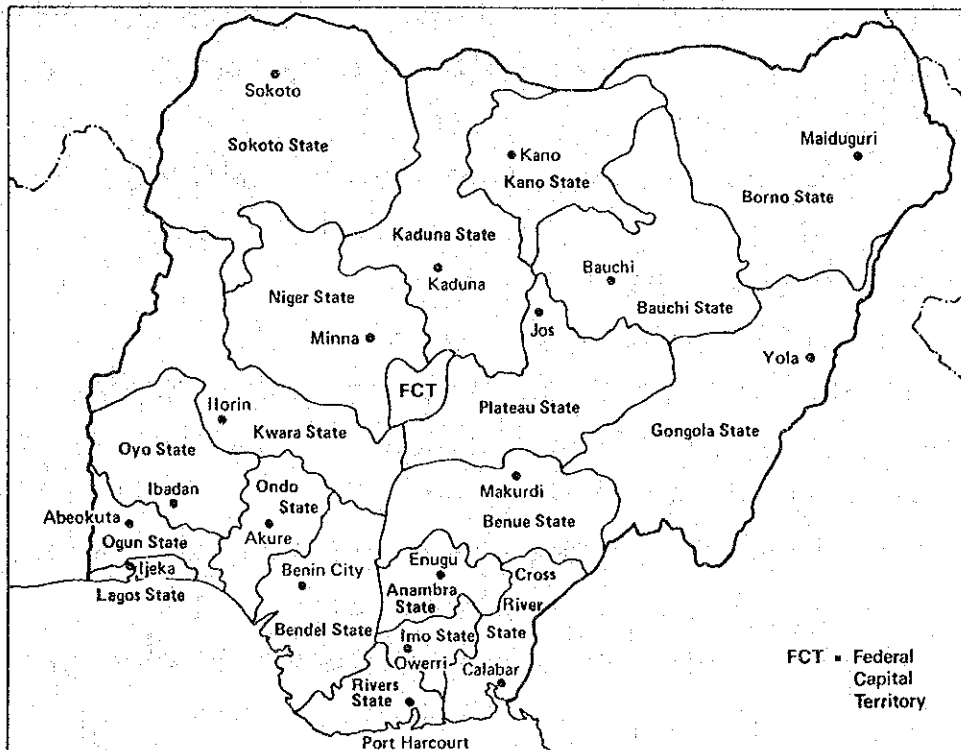
(参 考)

インドネシア	128百万人
ブラジル	104 "
パキスタン	68 "
メキシコ	58 "
その他	

ナイジェリア 旧 12 州



ナイジェリア 新 19 州



(アフリカ)	百万人	(東南アジア)	百万人
エジプト	36	フィリピン	41
エチオピア	27	タイ	41
ザイール	24	ビルマ	30
ケニア	13	マレーシア	12
タンザニア	15	(中南米)	
(中近東)		アルゼンチン	25
トルコ	38	コロンビア	24
イラン	32		
サウジアラビア	9		

(ロ) ブラックアフリカのリーダー意識が極めて強い。

人口的にも大国であるだけでなく、石油ブームによる経済力の強化に裏打ちされて、ブラックアフリカのリーダーとしての発言や活動が目立っている。

同時に反植民地意識も強く、現在もなおナイジェリア人の人材や企業が育っていないこととあいまって、ナイジェリア経済が先進国の植民地主義の犠牲になっているという被害者意識が強く、先進国の植民地的経済支配からの脱却が政策的なスローガンとなっている。

特にナイジェリアは、過去に英国の存在の大きな影響を受けてきているが、それだけに反英国感情も強い。

(ハ) 部族主義が非常に根強い。

ナイジェリアは、多数の部族から成っており、絶えず、統合と分裂の双方の力が働いている。当初東部、北部、西部の三地域の連邦制でスタートしたが、その後州の数が増え、24州になり、これを統合して12州となっていたが、最近、又19州に分割された。

有力な部族としては、北部のハウサ族、西部のヨルバ族、東部のイボ族であるが、政治的に最も影響力を持っているのが、ハウサとヨルバ、特に北部のハウサ族で、イボは、経済人としては秀れた部族であるが、ビアフラ戦争以後、政治的発言権を失っている。

1966年から75年まで国家元首であったゴウオン(Yakubu Gowon)は、中立的な中小部族の出身であるが、1975年の無血クーデターにより、ハウサ族のモハメッド(Brigadier Mohammed)が元首となった。モハメッドも1976年2月に暗殺され、現在は、ヨルバ族のオバサンジョ中將が元首となっている。

千数百キロもパイプラインを敷設して、製油所を北部のKanoに建設していること、1973年の国勢調査の結果、旧北部州の人口が1963年に全人口の54%であったものが、65%になり、南部の人口増加率が極端に低いことが指摘され、この数字は一応白紙に戻された事情などにも、この間の勢力関係が反映されている。

軍事政権から民政移管に伴う議会のあり方の議論においても、部族長のリーダーシップを利用した統治を主張し、西洋流の民主主義に反対する勢力も強い。

(二) 石油がブームを呼び、経済を支えている。

ナイジェリアの石油の生産は、1970年代に入って急激に増加し、折からの原油価格の高騰の恩恵を受けて外貨が急増し、これに支えられて1975年から意欲的な5カ年計画をスタートさせた。

ナイジェリアの石油生産はつぎのように推移し、1974年には、世界の産油量(2560百万トン)の3.5%、OPECの産油量(1330百万トン)の6.7%を占め、アフリカではリビアの77百万トンを上回る第一の産油国となっている。

'65	'69	'70	'71	'72	'73	'74
百万トン						
13	27	54	76	84	100	112

この結果、'74~'75FYのGDPの45.5%が鉱業関係となったが、そのほとんどは原油の生産によるものである。

石油の収入は、1963年には政府の収入の3%であったが、1967年には17%、1972年には75%となっており、5カ年計画の初年度75~76年度では、州および連邦政府の予算72億ナイラのうち48億

ナイラを石油収入に依存した計画となっている。

輸出の面でも、74～75年度の輸出67.6億ナイラのうち、石油が実に96%の64.5億ナイラにのぼっており、石油収入が経済の生命線になっている。

(※) 経済のナイジェリア人化を進めている。

1972年にナイジェリア企業振興法を制定するとともに企業振興局を設置し、産業訓練基金、アフリカ人企業家のためのザリア、オシヨグボ、オウエリの工業地区の拡大、ナイジェリア人企業への融資の拡大等の措置を取った。同法は、スケジュールⅠでナイジェリア人以外に経営を認めない22部門の企業を指定し、スケジュールⅡで、33部門について資本金40万ナイラ以下、年間取引高100万ナイラ以下の企業への外国人の参加を禁止するとともに参加を認める場合にも60%以下に抑えることを定めていた。同法に基づき、1974年から外資企業のナイジェリア化が進められている。

第三次五カ年計画着手以来、さらにこの内容が強化され、スケジュールⅡの一部の産業がⅠに移されたほか、新しいスケジュールⅡは、最低60%の現地資本比率を規定し、その他の業種に最低40%の現地資本比率を課している。

2. 五カ年計画(1975年4月～1980年3月)

(イ) 5カ年計画の概況

GDPは、1974～75年の144億ナイラが1979～80年に227億ナイラを見込んでおり、この間の年平均成長率は、9.5%を見込んでいる。

この背後にある基本的な戦略は、先進国の水準に追いつくことであり、1975年の1人当たり295ナイラを20年間に700ナイラに引き上げることである。このため、5カ年計画では、人口を2.5%の増に抑えることによって約7%の1人当たり所得の向上を期待している。

この間のGDPの成長を部門別にみると、農業は、5%と低く、電力、水、建設、教育、保健関係の伸び年率20～22%と最も高く、製造業の

成長は、年率18%とみている。

しかし、この計画は、初年度からつまづいた。これは、OPECの計画的な減産と世界的な景気後退に伴う需要不振で、1974年に2.3百万バレル/日に達した生産量が75年の第一四半期には1.8百万バレルに減少するという事態となり、この結果、74~75年度に予定した64.6億ナイラの石油輸出が11億ナイラ減の53.7億ナイラ、75~76年度に計画された71.2億ナイラが45.6億ナイラと当初計画の6割近くに落ち込む見込みとなってきた。このため、財政収入も大巾な見込み違いとなっており、75~76年の目標も54.7億ナイラに対し32.9億ナイラと6割程度になる見込みである。しかしながら、当初計画はかなり余裕のある計画を立てていたため、同年度の政府の資本支出計画は、32.6億ナイラ(うち連邦政府24.5億ナイラ)を30.5億ナイラ(うち連邦政府23.4億ナイラ)に修正する程度にとどまる見込みである。

(ロ) ナイジェリアの工業の特徴

- ① 様々の発展規模や段階にある約90カ国の実績を調査した結果、現在のナイジェリアでは、製造部門のGDPに占める比率は16%程度であるべきだとされており、4.7%という現行の比率は極めて低いものであり、石油産業の大きさを考慮しても、なお、半分近い水準であり、非常に未発達な段階にある。
- ② 生産構造的にみても、食品・飲料・煙草が34%、繊維衣料が17%と両者で51%と初歩的な産業のウェイトが高く、発展途上国平均31%、加工食品の輸出の多いケニアの43%をさらに上回っている。
- ③ 第二に機械・金属等の技術集約的工業が存在しないことが指摘されている。このグループのシェアは13%で、発展途上国平均の16%に比較するとそれ程低くないが、その内容をみると金属家具、備品、建築用金物、金属加工品が主で、農業機械、工業機械、機械器具、家庭用電気製品および運搬用器材などの製造工業などの附加価値のウェイトは、2%と極めて低い。
- ④ 石油精製グループの割合は高いが、なお、輸入に依存しており、さらにこれに続く高級技術分野における中間製品産業の未発達が挙げられる。

例えば、化粧品、家庭用洗剤など消費者向けの化学品グループは、ある程度あるが、基礎工業化学品、肥料、殺虫剤などの部門は未発達で、Kodunaの磷酸肥料工場が動き出す迄はゼロに近かった。

- ⑤ 今後、下記のような業種分野の発展が他の発展途上国との比較から期待されている。

食品、履物、工業化学品、各種石炭、石油製品、陶磁器、鉄鋼基礎工業、非鉄金属基礎工業、機械器具、運搬器具

- ⑥ 製造部門において発展を阻んでいる主要因としてつぎのような点があげられている。

(a) インフラの未整備、とりわけ Lagos 港の滞船問題に象徴される港湾や鉄道など輸送施設が不十分である。

- (b) 人的資源の不足と商業資本の無関心

技術をもった人材の不足がきわ立っており、労働者も、責任を持った仕事の遂行に不慣れである。

又、商業資本も安易な商活動で利益をあげることに関心がゆき、工業に資本投下したり、経営に乗り出したりすることに消極的である。

- (c) 行政事務の非能率

各種手続・制度が不明確であったり、繁雑であるため、企業家の意欲をそぎ、又その活動を阻んでいる。

- (d) 公共部門における製造プロジェクト実行の遅れ

(f) 主要工業プロジェクト

- ① 電力プロジェクト

ナイジェリアの発電能力は、1974年現在690 MW(水力320 MW、火力370 MW)であるが、75~76年度には、Afam火力の完成などにより978 MWになった。

五カ年計画ではNEPA(National Electric Power Authority)が1980年までに1740 MWにする計画を立てている。これは予想される1336 MWの需要を満たし、404 MWの予備電力を生み出すことになる。

具体的な発電プロジェクトは、つぎのとおりである。このほか、各種

送配電計画、地方電化計画がある。

火力発電：

- (a) Sapele 発電所 — 4基の120 MWガスタービン発電機が1982年までに据付けられる。このうち240 MWが1978~79年に、追加の120 MWが1979~80年完成の予定。予算、約1億1,550万ナイラ。
- (b) Afam 発電所拡張 — 現在の55 MWに100 MW追加して、1976年までに155 MWとする。予算1,180万ナイラ。
- (c) Delta第2発電所 — Ughelli 発電所に120 MWの第2ガス火力発電機を設置。完成は1975年。予算2,200万ナイラ。
- (d) Eket 発電所 — 予算300万ナイラで設置可否について検討する。

水力発電：

- (a) Kainji 発電所拡張 — 新しく4基(計440 MW)を増設して、既存の4基と合わせて計8基、760 MWとなる。予算2,500万ナイラ。1977年完成予定。ただし最初の2基は、1975年に完成。
- (b) Shiroro水力発電所 — 予算2億2,260万ナイラ 発電量300 MW。場所 Kaduna川の Shirors 峡谷。土木工事は、第3次計画中に行われ、予算は1億5,600万ナイラ。全体の完成は1982年を予定。
- (c) Jebba水力発電所 — 500 MW。第一期工事として2,920万ナイラを計上。
- (d) Gongola発電所 — 300 MW、予算1,000万ナイラ。ダムは農業用水用としてすでに建設されているので、必要なのは発電所の建設だけである。
- (e) Ikom:(Makurudi and Lokoja水力発電所) — 1980年以降の電力需要にこたえるもので、第3次計画中に400 MW、600 MW、1,950 MWの発電所建設に対する技術調査が行われ、その結果により土木工事が始められる。第一期として5,080万ナイラを計上。

② 鉄鋼プロジェクト

- (a) ナイジェリア鉄鋼庁(Nigerian Iron & Steel Authority)は、

AjaokutaにItakpeの鉄鉱石とLafiaのコークス用炭を利用した150万トンの高炉製鉄所の建設を計画しており、1980年迄に操業開始を期待している。8億ナイラが割り当てられている。

(b) 直接還元鉄

鉄鋼の消費量は、現在100万トン弱と言われており、1980年迄に350万トンを越すとされており、このため50万トン規模の直接還元方式の製鉄プラント2基を計画期間中に計画している。

③ セメントプロジェクト

計画期間中のセメントの所要量は2,000万トンと見積られており、この期間内に国内で1,000万トンの生産体制をとり、第四次の計画で自給体制を作ることを目指している。

(a) 既存セメント工場の拡張

Ukilla	15万トン	→	50万トン
Sokoto	15	→	40
Calabar	10	→	40

Nkalagu (ナイジェリア・セメント工場)の拡張に対する政府の資本参加。

(b) 新セメント工場

Ashaka (北東部州)、Yanden (ベヌエプラトウ州)、Shagamu (西部州)各60万トン/年。

AshakaとShagamuは1977年開始が期待されている。

(c) ダホメの合併プロジェクト

ダホメのOnigholoの石灰石鉱床を活用したダホメとの合併プロジェクトに着手する計画でF/Sの実施が予定されている。

(d) セメント代替品

豊富にある粘土の利用などセメントに替る建築資材工場の開発が期待されている。

④ 商業車組立プロジェクト

連邦政府は、フォルクスワーゲン、プジョー、日産の三社を選んで、合併で工場を設立することとしており、年産18,000台を見込んでい

る。これらの会社は、操業開始後3年目には、車輛のCKD価格の15%以上の国産部品を使うことが期待されている。

⑤ パルプ・製紙プロジェクト

ナイジェリアの紙の消費量は12,000トンのうち1割が国産化されている。この自給率をさらに引上げるため、つぎのような計画がある。

(a) Jebba 6万トンへ拡張、第一段階完了。

(b) Iwopin (西部州) 6万トンの高級紙工場の新設→将来10万トンに拡大、E/S、エンジニアリング完了。

(c) Calabar 10万トンの新聞用紙工場の新設。E/S、詳細設計完了。

パルプ工場は、IwopinとCalabarに統合の予定。

⑥ 石油化学コンビナートプロジェクト

つぎのような製品を生産するプロジェクトが計画されている。

エチレン 10万トン(25万トン)

苛性ソーダ、塩ビモノマー、ポリ塩化ビニール、ポリエチレン各4万トン。

アンモニア・プラント(日産1,400トン)とメチル燃料プラント(日産15,000トン)併設も考えられている。

1978年の生産開始を目標とし、用地はPort Harcourtの近くを予定しているが、技術提携先の選定などもあって未だ企業化事前調査の域を出ず、暫定的に割当てられた3億ナイラもほとんど支出されていない。

⑦ 窒素肥料

Kadunaで過燐酸肥料工場が稼働を開始しているが、このほかナイジェリアの肥料需要を賄うため、年産45万トンのアンモニアと26万トンの尿素肥料プラントが計画されており、石油化学コンビナートに近接して建設されることを予定しているが、これも、技術提携先の決定などの問題があり、まだ、それ程進展していない。

⑧ 製油所プロジェクト

国内自給体制を目ざしており、

Port Harcartの拡張 → 7.5万バレル/日

Wrrri 10万バレル/日

Kaduna 7.5万バレル/日

が国内向けの計画として進められている。

Kadunaの製油所は、日本の千代田化工が協力しており、整地作業を進めている。

二製油所で3億5,500万ナイラが予定されている。

このほか、30万バレル/日の輸出用の製油所の計画も有している。

⑨ LNGプラント

100万立方フィート/日のLNGプラント2工場が12億6,000万ナイラで計画されている。

⑩ 大規模石炭乾留プロジェクト

ナイジェリア石炭公社は、大規模な石炭乾留プラントを計画しており、コークス炭、電極ピッチ膠結剤、タール、クレオソートなどを生産する計画である。

⑪ 小規模工業振興プロジェクト

Industrial Development Centerの設置とNational Extension Training Institute(250万ナイラ)

小規模工業金融(2,000万ナイラ)

工業地区・工業団地(12州に各々500万ナイラを与え、連邦政府の指示する仕様でモデル団地を作る。)

小規模工業開発可能性調査および助成活動(200万ナイラ)

以上五カ年計画の内容については、JETROの調査(部内資料)の一部を参考にしたのでお断りしておく。

表1 GDP(実質)見通し(1974-75年度価格)

(単位:100万ナイラ)

Sector	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80
1. Agriculture, Forestry and Fishing	3,372.7 (23.4)	3,490.7 (22.6)	3,665.2 (21.9)	3,866.8 (21.0)	4,079.5 (20.0)	4,303.9 (19.0)
2. Mining and Quarrying	6,552.3 (45.5)	6,886.5 (44.6)	7,244.6 (43.2)	7,635.8 (41.5)	8,055.8	8,506.9 (37.5)
3. Manufacturing and Crafts	683.9 (4.7)	755.0 (4.9)	875.0 (5.2)	1,038.6 (5.7)	1,258.8 (6.2)	1,558.4 (6.9)
4. Electricity and Water Supply	58.7 (0.4)	67.8 (0.4)	80.0 (0.5)	98.4 (0.5)	122.7 (0.6)	154.0 (0.7)
5. Building and Construction	821.4 (5.7)	939.7 (6.1)	1,114.5 (6.7)	1,345.0 (7.3)	1,651.0 (8.1)	2,048.3 (9.0)
6. Distribution	971.2 (6.7)	1,068.3 (6.9)	1,178.3 (7.0)	1,315.0 (7.2)	1,472.8 (7.2)	1,656.9 (7.3)
7. Transport and Communication	325.0 (2.3)	365.6 (2.4)	423.7 (2.5)	497.8 (2.7)	597.4 (2.9)	725.8 (3.2)
8. General Government	901.8 (6.3)	1,037.1 (6.7)	1,192.6 (7.1)	1,431.2 (7.8)	1,717.4 (8.5)	2,060.9 (9.1)
9. Education	376.4 (2.6)	447.9 (2.9)	542.0 (3.2)	661.2 (3.6)	813.3 (4.0)	1,008.5 (4.4)
10. Health	132.0 (0.9)	155.8 (1.0)	185.4 (1.1)	224.3 (1.2)	271.4 (1.3)	328.4 (1.4)
11. Other Services	215.5 (1.5)	233.4 (1.5)	254.4 (1.5)	278.8 (1.5)	307.2 (1.5)	340.4 (1.5)
Total	14,410.7 (100.0)	15,447.8 (100.0)	16,755.7 (100.0)	18,392.9 (100.0)	20,347.3 (100.0)	22,692.4 (100.0)

注:表の番号は原文との対比をし易くするため原文の表番号をそのまま使用した。

()内構成比

表2 GDP(実質)成長見通し

(単位:%)

部 門	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	年平均上昇率 75-80年
1. Agriculture, Forestry and Fishing	3.5	5.0	5.5	5.5	5.5	5.0
2. Mining and Quarrying	5.1	5.2	5.4	5.5	5.6	5.3
3. Manufacturing and Crafts	10.4	15.9	18.7	21.2	23.8	18.0
4. Electricity and Water Supply	15.5	18.0	23.0	24.7	25.5	21.0
5. Building and Construction	14.4	18.6	20.5	23.0	24.0	20.1
6. Distribution	10.0	10.3	11.6	12.0	12.5	11.3
7. Transport and Communication	12.5	15.9	17.5	20.0	21.5	17.5
8. General Government	15.0	15.0	20.0	20.0	20.0	18.0
9. Education	19.0	21.0	22.0	23.0	24.0	21.8
10. Health	18.0	19.0	21.0	21.0	21.0	20.0
11. Other Services	8.4	9.0	9.6	10.2	10.8	9.6
12. Aggregate Annual Growth Rate	7.2	8.5	9.8	10.6	11.5	9.5

表3 連邦政府及び州政府の予算

(単位：100万ナイラ)

1975-80					
Government (1)	Total Statutory Allocation (2)	Independ- ent Revenue (3)	Total Revenue (4)	Total Recurrent Expendi- ture (5)	Net Budget Position (6)
1. Benue-Plateau State	677.3	56.5	733.8	330.9	+402.9
2. East-Central State	1,006.7	211.1	1,217.8	635.2	+582.6
3. Kano State	799.4	66.6	866.0	379.5	+486.5
4. Kwara State	541.5	44.4	585.9	240.7	+345.2
5. Lagos State	466.7	268.7	735.4	512.4	+223.0
6. Mid-Western State	1,124.1	124.5	1,248.6	683.6	+565.0
7. North-Central State	671.0	64.0	755.1	378.1	+357.0
8. North-Eastern State	955.4	58.0	1,013.4	477.0	+536.4
9. North-Western State	796.0	44.4	840.4	413.8	+426.6
10. Rivers State	819.9	58.5	878.4	471.9	+406.5
11. South-Eastern State	667.7	74.6	742.3	351.9	+390.4
12. Western State	1,096.8	263.5	1,360.3	770.6	+589.7
13. Total, all State Governments	9,622.5	1,334.8	10,957.4	5,645.6	+5,311.8
14. Federal Government	—	—	3,416.05	12,733.2	+2,142.73
15. Total, all Governments	—	—	45,117.9	18,378.8	+26,739.1

表4 輸出見通し

(単位：100万ナイラ)

Crops	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80
A. Non-oil						
Cocoa	140.5	145.8	152.4	158.4	164.6	171.0
Groundnuts	10.0	34.4	36.4	38.0	41.9	45.7
Groundnut Oil	35.0	36.2	37.8	39.4	39.2	40.3
Rubber	17.5	16.9	15.0	14.6	14.4	14.2
Palm Kernels	20.7	22.7	23.0	23.2	23.5	23.8
Timber Logs and Plywood	7.6	8.0	8.6	8.6	8.4	8.0
Benniseed and Soya Beans	2.2	2.4	2.4	2.4	2.6	2.6
Hides and Skins	4.0	6.2	6.4	6.6	6.3	6.0
Other Commodities	46.5	49.2	53.6	54.4	64.1	64.4
Tin Ore and Metals	20.3	25.0	20.0	23.0	22.0	22.0
Total (Non-oil)	304.3	346.8	355.6	368.6	387.0	396.0
B. Oil	6,458.1	7,120.3	7,913.0	8,665.1	9,603.8	10,633.2
Grand Total	6,762.4	7,467.1	8,268.6	9,033.7	9,990.8	11,029.2

表5 輸入見通し(消費部門別)(名目)

(単位：100万ナイラ)

	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80
1. I Consumer Goods (Total)	497.8	667.4	881.8	1,153.3	1,505.4	1,842.1
2. (a) Non Durable	401.2	526.7	685.8	872.1	1,093.4	1,282.4
3. 1. Food	204.7	272.4	355.2	462.1	593.4	729.8
4. 2. Textiles	39.3	45.4	55.1	62.4	65.9	42.5
5. 3. Others	157.2	208.9	275.5	347.6	434.1	510.1
6. (b) Durable (Other than cars)	96.6	140.7	196.0	282.2	412.0	559.7
7. II Capital Goods (Total)	584.5	819.5	1,117.6	1,517.2	2,098.9	2,834.0
8. 1. Capital Equipment	433.8	608.4	826.7	1,116.5	1,538.5	2,054.6
9. 2. Transport Equipment	150.6	211.1	290.9	400.7	560.4	779.4
10. III Intermediate Goods	443.9	619.7	848.1	1,153.3	1,554.9	1,998.1
11. 1. Raw Materials	414.3	590.2	817.5	1,112.4	1,521.9	1,976.7
12. 2. Fuel	29.5	29.5	30.6	40.9	33.0	21.4
13. (c) Passenger Cars	111.3	163.5	214.3	265.8	335.3	410.9
14. Grand Total	1,637.4	2,270.1	3,061.8	4,089.6	5,494.5	7,085.1

表 6 製造業における付加価値と雇用状況(%)

Industry Group	1965		1971		1972	
	Value Added	Employment	Value Added	Employment	Value Added	Employment
Meat Products	0.9	1.5	1.6	1.1	1.4	1.6
Dairy Products	0.3	0.4	0.4	0.2	0.4	0.3
Fruit Canning and Preserving	—	0.7	—	0.2	—	0.2
Vegetable Oil Milling	5.4	0.3	3.1	4.1	2.6	6.0
Grain Mill Products	3.3	0.8	2.4	1.0	1.7	1.0
Bakery Products	1.4	2.5	1.3	3.3	1.6	3.0
Sugar and Sugar Confectionery	1.7	5.4	1.8	3.6	3.1	3.2
Miscellaneous Food Preservations and Animal Feeds	13.9	3.0	0.8	0.5	0.3	0.4
Spirits, Distillery and Beer	14.0	3.0	14.7	2.5	12.7	2.5
Soft Drinks	1.3	1.0	1.3	0.5	2.4	0.8
Tobacco	—	—	9.7	2.9	8.7	2.5
Textiles	10.9	15.0	17.5	22.4	12.6	22.1
Made-up Textile Goods (Except Wearing Apparel)	1.0	2.1	1.1	2.7	1.1	2.1
Knitted Goods and Woven Carpet	—	—	0.4	1.3	1.9	2.6
Wearing Apparel	0.4	0.6	0.3	1.1	1.5	1.2
Tanning	0.8	0.7	0.4	0.6	0.5	0.6
Travel Good	0.2	0.4	—	0.5	—	0.4
Footwear	1.3	1.9	1.1	2.0	0.5	1.4
Sawmilling	1.4	5.8	2.1	6.7	2.5	5.4
Wooden Furniture and Fixtures and other Wood Products	2.4	4.8	0.6	3.7	1.0	3.5
Containers, Boxes of Paper and Paper Board Paper Products	—	—	0.7	1.0	1.0	1.0
Printing	1.0	1.0	0.7	1.0	1.0	0.9
Printing	2.8	6.5	3.0	3.4	2.0	6.0
Basic Ind. Chemicals Fertilisers and Pesticides Paints	0.6	0.3	1.1	0.4	0.4	0.2
Drugs of Medicines	1.0	0.4	0.9	0.5	1.1	0.5
Drugs of Medicines	—	—	0.4	1.6	0.8	0.8

Industry Group	1965		1971		1972	
	Value Added	Employment	Value Added	Employment	Value Added	Employment
Soaps, Perfumes, Cosmetics and other Cleaning Preparations	—	—	5.2	2.7	3.4	3.1
Other Chemical Products	6.4	4.0	0.9	0.9	0.9	0.9
Products of Petroleum and Coal	—	—	8.3	0.3	9.4	0.3
Tyres and Tubes	2.3	1.8	2.3	1.2	2.4	1.8
Other Rubber Products	—	—	0.5	2.9	1.0	2.8
Plastic Products	—	—	1.8	2.0	1.3	2.4
Pottery and Glass Products	0.3	0.6	0.5	1.1	0.5	0.9
Bricks and Tiles	—	—	0.1	0.2	0.1	0.4
Cement	4.7	3.6	2.2	2.1	2.6	1.9
Concrete Products	—	—	0.7	1.5	1.6	1.7
Basic Metal, Cutlery Handtools and General Hardware	7.0	8.3	0.9	1.6	0.5	0.4
Metal Furniture and Fixtures	—	—	1.2	2.2	1.4	2.9
Structural Metal Products	—	—	2.0	2.7	2.3	3.1
Fabricated Metal Products	—	—	3.5	3.2	7.0	4.6
Manufacture of Agricultural and Special Ind. Machinery	—	—	0.1	0.2	0.2	0.2
Machinery and Equipment except Electrical	—	0.2	—	0.2	—	0.1
Manufacture of Radio and TV and Communication Equipment	—	—	0.7	0.5	0.8	0.6
Manufacture of Household Electrical Apparatus and Supplies	1.0	0.9	0.3	0.6	0.4	0.7
Transport Equipment Motor-body and Shipbuilding and Repairs	9.7	14.3	0.3	0.6	—	0.3
Manufacture of Watches and Clocks and Jewelleries	—	—	0.1	0.2	—	—
Manufacturing Industry not yet classified	1.9	1.8	0.6	1.3	0.5	1.2
Total Percentage ..	100	100	100	100	100	100
Total Absolute	129,012,000	66,466	221,223,000	145,445	494,855,000	167,626

3. 訪問企業の状況

(1) Arewa Textiles

(設立) 1963年

(生産開始) 1965年

(資本構成) 払込み資本7,050万ナイラ、総投資額230万ナイラ。

- ① OSIC (Overseas Spinning Investment Company - 日本の十紡績会社が設立) — 51%
- ② NNDC (New Nigeria Development Corporation) — 14.3%
- ③ IFC (International Finance Corporation - アメリカ) — 13.6%
- ④ NNIL (Northern Nigeria Investments Ltd.) — 11.4%
- ⑤ その他海外 (BODC - 英、KIC - ケニア) — 3.7%
- ⑥ Nigerians (43 個人、会社、27 会社スタッフ) — 6%

現在、ナイジェリア資本比率は31.7%であるが、来年(1978年)12月迄に40%に引き上げることが要請されている。

昨年(1976年)10月銀行については、60%ナイジェリア化された。

1株、2ナイラの額面であるが、2年前CIC (Capital Investment Corporation) が1.3ナイラと値決めした。

(配当)

配当制限は、税引前30%、税引後16%、10%の配当を実施している。

11月に決定、2月に送金、送金は制限されていない。

(従業員) 3,934人(労働者3,800人の6割組合加入)

賃金は平均84ナイラ。

定着率が悪い。

(生産物)

退職金は昨年から導入、5年で5カ月、以後1年につき1カ月増加、20カ月に頭打ち。退職金をもらえるようになった位の人のやめる率が高かった。

(i) bleached/dyed cloth	2,250千m/月(能力3,000千m)
(ii) printed cloth	1,800千m/月(能力2,900千m)
(iii) polyester cotton blended fabrics	250千m/月(能力1,000千m)
(iv) knitted goods	30 t/月(能力50 t)

(売上高)

29.6百万ナイラ for 1976

利益(税引前) 2.26百万ナイラ

(設備状況)

Spinning 55,000 spindles

Weaving 1,772 looms

Finishing 通常の織物と編物製品のさらし、染め設備各一式

Printing 4 sets

Knitting 60 sets of circular knitting machines

織機の稼働率6割 — 日本なら9割

これは、機械部品の到着の遅れ、労働者(織機工)の不足が原因である。

機械の扱い方が荒っぽく、故障が多い。

(競争者)

○Kaduna Textiles(1960年頃設立)が有力。カドナに数工場ある。綿関係のナイジェリア国内の能力のアレワは約1/10

○合織では、現在ポリエステルを日本エステルから購入しているが、香港系資本とナイジェリア政府の合弁で、ナイゲム・テキスタイルがラゴスに出来、ここから調達することになる。(輸入品に50% surtax)

(マーケット)

主要なマーケットは、カノ地域

原綿は北部地域

ナイジェリアの需要 8億ヤールのうち
国内 6億ヤール
輸入 2億ヤール

(その他)

- ① 資本、従業員のナイジェリア化に加えて、やや過剰気味になりつつあるマーケットに日本側は、やや嫌気がさしている模様。
- ② 製品の質も、日本でA反95%が、ここでは84%。

(排水)

現在は、河へたれ流しである。周辺の工場も同様である。以前に処理施設の設置の話があったが、地方政府に話かけ、共同の排水施設を作ってはどうか、という話があり、その後進展していない。

(F) 磷酸肥料工場(国営)

(Federal Superphosphate Fertilizer Company Ltd.)

日立造船が建設。宇部興産が操業指導中。

1976年1月頃から試運転

5月 操業

1978年5月完了引渡しの予定。

(日本人) 総支配人以下5人で指導。

(生産物)

過磷酸肥料 10万t/年の能力、現在6万t(肥料を歴史的にみるとこれが最も初歩的なもの。その後硫酸・チン肥料、さらに化成肥料と発展する。)

硫黄を焼やして $S \rightarrow SO_2 \rightarrow SO_3 \rightarrow H_2SO_4$ 、 H_2SO_4 (硫酸)と磷鉱石を反応させる。過磷酸分 19%。

(原料)

磷鉱石はトーゴから輸入。

硫黄も輸入。

ラゴスのヤードが完成しないため、原料不足で稼働率が上らない。ラゴスからは50両のホッパーワゴンと25両のオープンワゴンで運搬、85~90%が原料費である。

市場が北部であるので、消費地立地となっている。

(従業員) 300名(含む事務系)

日本なら100名ですむ規模である、20名を日本でTrainingした。

(販売)

肥料工場は、これが最初である。

農協のような組織に一括販売しており、販売上の問題はない。

(-) Nigeria Teijin Textiles Ltd.

(資本) 払込資本 2,860千ナイラ

日本 77.28%(伊藤忠38.64%、帝人38.64%)

ナイジェリア 22.72%(CFAO)

(生産物)

ポリエステル/ビスコース・レーヨン混紡生地(ズボン地中心)。

(設備)

Spinning 10,000 spindles 能力230千Lbs/月

Weaving 208 → 220 looms

Dyeing(yarn dyeing) 19台

(Piece dyeing) 10 → 11台

Finishing 1セット

能力
350千m/月

投下資本 4,500千ナイラ

(原料)

帝人から輸入しているが、ナイケム・テキスタイル(香港資本30、オランダ資本30、ナイジェリア資本40)の完成(450t/月)に伴い、ポリエステルの半分はローカル化する必要が生じた。

(従業員) 1151名

うち、日本人15名、仏人1名。給料は100ナイラ平均、fringe benefitを入れて150ナイラ程度、毎年15~16%上昇しており、昨年17~18%、一昨年30%上昇した。

(販売)

CFAOが半分、残り半分は直販で販売している。密輸がある。6社程度が競争しており、状況は厳しい。

(=) Galvanizing Industries Ltd.

(資本構成)

伊藤 忠 40	淀川製鋼 20	CFIO 40
日本 60		ナイジェリア 40

(従業者数)

400名 3交替制

(製品)

屋根用亜鉛鉄板

4,000 t/月 4 lines

(売上げ)

約90億円

(価格統制)

価格 control item

但し、現状はない。

(競争者)

① Pioneer Metal Products

(丸紅、日本鋼管、Pz(ギリシャ系))

同じ物を同じ規模で生産。

② Cadunaと東部に小さなものが二つある。

③ 輸入は、国内生産と同量。関税20~27~28%。

(販売)

7~800のdistributorsを使っている。

(原材料)

costの7割が鉄板。この工場の作業は、これをメッキするだけ、淀川製鋼から輸入。薄手の板なので日本しか作れない。

(日本人)

年々削減され、現在、社長、工場長、技師2人、副社長はCFIO。

(その他)

労働の質は必ずしも、良くなく、鉄板をそう入する。

(注) Ninetco Ltd.

(資 本) 120万ナイラ

日 本 60 (旭化成20、伊藤忠20、平田紡績20)

ナイジェリア 40 (CFIO)

上記比率は53年末迄に達成しなければならないことになっているが、これを一年延長することを申し入れている。

(生産物)

河川-淡水用の網が主力である。

海洋ものが少しずつ増えてきている。

(設 備)

50台でスタート(71年)し、その後75台に増加、撚糸機も17台導入し、現在はなま糸の形で半分輸入し、半分はここで生産している。

55t/月の能力がある。

(従業員) 500名 3交替

日本人は、4名 外人 1名

75年に最低賃金制がしかれ、現在 fringe benefit 込みで、90ナイラ平均。

昔は、原料コストが製造原価の80%であったが、現在は60%に下がった。

(販 売)

網問屋を通じて販売している。

固定価格制をとっており、政府の規制はない。3ナイラ/Kg

内需をほぼカバーしている。

IV リベリア共和国の概要について

独立	1847年7月26日
首都	モンロビア
人口	167万人(1974年推定)
面積	1,11千平方キロ(日本の約1/3)
部族	ゴラ族、クベレ族、クル族、バサ族など16部族

米国からの移住者の子孫(アメリコ・ライベリアン)は人口の約3%であるが、政治・経済・社会活動の指導的な地位を占めている。

宗教	原始宗教(アニシズム)	90%
	キリスト教	7%
	回教	3%

公用語 英語

通貨 1リベリアドル=1米ドル

米ドルがそのまま通用、補助通貨(コイン)は、リベリア政府も造幣している。

GDP 448.1百万ドル(1971)

1人当りGDP 285ドル

外貨準備 288百万ドル(1975年末)

日本との貿易

日本の輸出 7666億円 大部分船舶(7211億円)

輸入 49億円 大部分は鉄鉱石(27億円)と船舶(13億円)

5
6
M